

リニア駅周辺整備の今後の進め方について

リニア推進部リニア整備課

1 リニア開業延期に伴う経過と方針

- (1) 飯田市のリニア駅周辺整備については、これまで、リニア開業にあわせて令和9年度の完成を目標として事業を進めてきている。

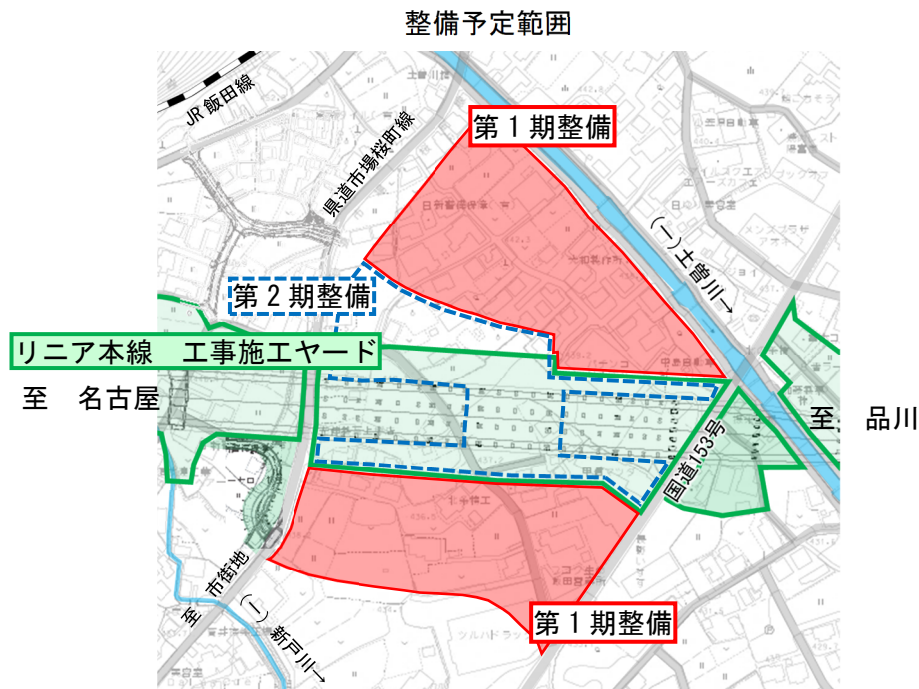
令和5年度から9年度までの5年間は、国の都市構造再編集集中支援事業の補助金を活用し、都市再生整備計画に基づき駅前広場及び駐車場の用地取得及び利活用方法の検討、土木・建築工事を計画している。

- (2) 令和6年3月にJR東海からリニア開業時期の延期が発表され、7月にリニア駅部工区の工期延長が発表されたことにより、飯田市のリニア駅周辺整備も完成時期が見通せない状況になった。

- (3) 令和5年度から着手した都市再生整備計画は、令和9年度までの5年間とした計画であるため、リニア駅周辺整備区域のうち、令和9年度までに整備可能な範囲を第1期整備と定め、令和10年度からの一部供用開始を目標に事業を進める。

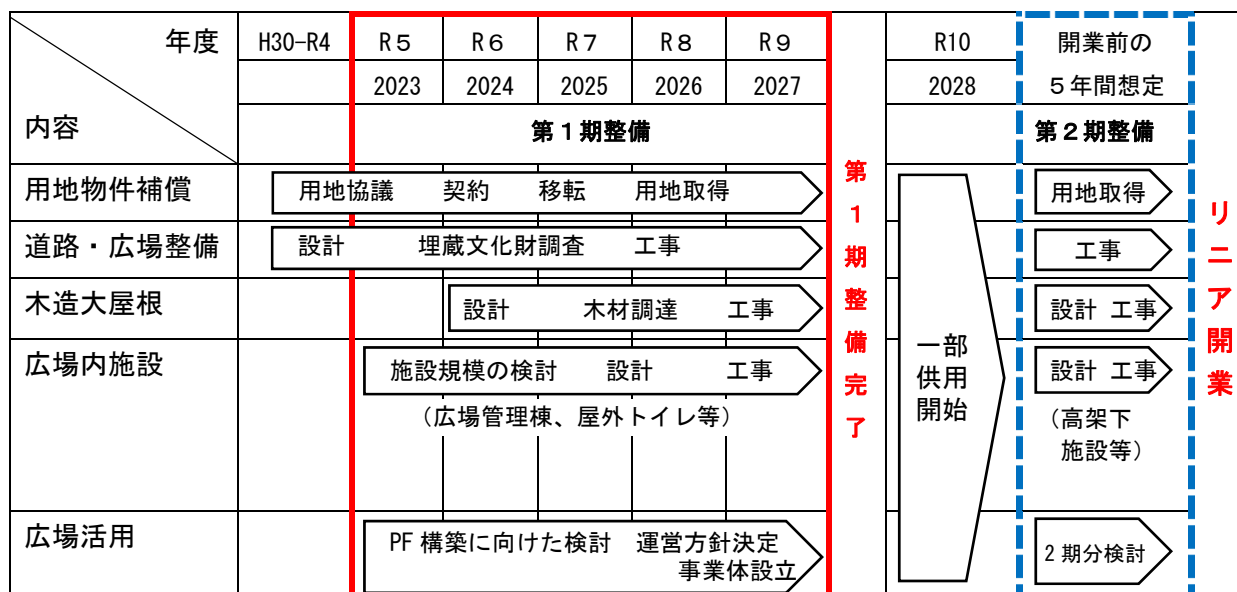
- (4) リニア本線工事施工ヤードなど、当面の間、事業に着手できない範囲については、第2期整備とする。第2期整備の事業着手時期は現時点では未定である。

- (5) 第1期整備予定範囲の活用に向けて、事業内容の具体化や管理運営事業体の組成のための検討を進める。



※リニア駅周辺整備範囲に関連する国・県道については、一部暫定整備区間はあるが、令和9年度末の供用開始を目標に、整備が進められている。

整備スケジュール



2 第1期整備完了までにかかる概算事業費について

(1) 第1期整備完了までの概算事業費の見込み

①期 間 平成30年度から令和9年度まで

②概算事業費の見込み 約74.0億円（令和9年度までの物価上昇を見込む）

(2) 概算事業費の内訳

（単位：億円）

年 度		第1期整備			H30 ～R9 合計
		H30～R4年度	R5～R6年度	R7～R9年度	
		2018～2022年度	2023～2024年度	2025～2027年度	
事業内容		用地物件補償 土木設計 広場活用検討 道路工事	用地物件補償 広場活用検討 大屋根設計 道路・広場・駐車場工事	用地物件補償 広場活用検討 大屋根工事 管理棟設計・工事 道路・広場・駐車場工事	
費 目	用地物件補償費	3.5	21.4	6.8	31.7
	委託費	5.4	1.7	2.8	9.9
	整備工事費	0.4	0.4	31.6	32.4
合 計		9.3	23.5	41.2	74.0
財 源	交付金	2.3	9.1	16.9	28.3
	起債	1.9	7.7	14.4	24.0
	一般財源等	5.1	6.7	9.9	21.7

3 第1期整備範囲の一部供用後に必要となる管理費の概算

- (1) 見込み額・・・約 2,000 万円/年
- (2) 算定項目
 - ・植栽維持管理費（緑化駐車場含む芝維持管理・灌水費）、除雪費、調整池維持管理費（排泥費含む）、広場における光熱水費（外灯等）、木造大屋根及び管理棟等の施設の光熱水費及び維持管理費、供用開始箇所の清掃費
- (3) 広場活用における運営費の考え方
 - ・広場内の市道、水路については飯田市による管理を想定する。
 - ・広場の施設及び設備については、民間事業者などによる運営事業体による運営や維持管理を目指し、プラットフォームを中心に協議する。

4 第2期整備完了までにかかる概算事業費の見込みについて

- (1) 第2期整備の概算事業費（リニア開業前の5年間を想定）の見込み
 - ・・・約 70～75 億円程度
 - ・第2期整備の整備工事費のうち、広場内施設など、実施設計ができていないものについては、施設等の規模から整備工事費を想定し、概算事業費に反映している。
 - ・第2期整備に着手できる時期が未定であり、今後の物価変動の度合いによって、整備工事費、委託費、用地物件補償費に変動が出ることが予想される。
 - ・第2期整備の際に活用する国の補助金制度については、第1期整備から変更となる可能性がある。

概算事業費のまとめ

期 間	概算事業費	備 考
平成 30 年度～令和 9 年度 (第 1 期整備完了まで)	約 74.0 億円	令和元年度の総事業費の 試算結果 91 億円
リニア開業前の 5 年間 (第 2 期整備)	約 70～75 億円程度 (参考値)	

(第2期整備の概算事業費については、上記の理由などにより積算の精度が低いため、参考値である)

(2) 概算事業費が増加した主な要因について

第2期整備の概算事業費については、上記(1)のとおり今後変動する可能性が大きいですが、現時点で想定した第1期整備完了までの概算事業費と、第2期整備の概算事業費の合計金額を基に、令和元年度に試算した概算事業費(91 億円)と比較し、増加の要因を検討

①人件費や物価等の高騰、事業期間の延長が要因となっているもの

・・・約 30～35 億円程度

・整備工事費、委託費及び用地物件補償費の増

②令和元年度以降の検討及び方針決定により必要となったもの

・・・約 20～25 億円程度

- ・高架下施設の計画の精査による増（委託費、整備工事費）
- ・広場管理棟の建設による増（委託費、整備工事費）
- ・プロジェクト体制による検討のための委託費の増
- ・土木実施設計の成果を基に構造や材質、施工方法等を変更したことによる工事費の増
- ・雨水排水の処理方法の変更による工事費の増
- ・屋外トイレの追加に係る工事の増

5 今後の進め方

(1) JR 東海との協議

- ・第 1 期の進捗及び第 2 期整備の早期着手に向け、工事工程の調整を図っていく。
- ・工期延長に起因する総事業費の増額に対して、負担を求めている。
- ・駅舎を含めた工事全体の工程及び開業時期について早期に明らかにするよう求めている。

(2) 事業費圧縮に向けた検討

- ・使用材料など設計の見直しにより、工事費の圧縮を検討する。
- ・リニア中間駅の整備に対する積極的な財政支援を国、県に働きかけていく。